

2022年11月20日

四国電力株式会社
社長 長井啓介様

未来を考える脱原発四電株主会
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 内田知子

公開質問書 (22)

質問1 再び、原発への武力攻撃の対応について

公開質問書(21)において私たちは上記の質問をいたしました。当社回答(2022年7月19日付)は、「わが国への武力攻撃のリスクに対しては、国の外交上・防衛上の観点から対処されるもの」。「多様な重大事故等対処設備や特定重大事故等対処施設を設置し」ているので「炉心損傷や大規模な放射性物質の放出につながる事態を最大限回避できるものと考えております」。

しかし、私たちの問いは以下のようなものでした。専門家は「高性能ミサイルで狙われたらひとたまりもない」、更田豊志原子力規制委員会委員長(当時)は「強い攻撃を仮定するなら全ての放射性物質を地中深くに持っていかないと駄目だ」。つまり、国は「まったくお手上げ」と言っている、「では、当社はどうするのですか」というものです。

さて、再度質問です。以下の3点について具体的にお答え下さい。

- ①武力攻撃には「まったくお手上げ」という国に「お任せ」するのですか。
- ②「ひとたまりもない」のに「最大限回避できる」のですか。
- ③緊急事態に備えて「まず、停止」についても、「国などの関係機関と連携」後にするのですか。

質問2 「重大事故に備えた多重対策の完成」について (1)

『統合報告書』2022年版によると、上記「対策の完成」として各設備の概要が5つあげられています。とはいえ、質問1との関連でいえば、「重大事故等に備えて対応してきた一連の安全対策工事が完成しました」と言えるのでしょうか。

当社役員各位の率直なご意見をお一人ずつお聞かせ下さい。

質問3 「重大事故に備えた多重対策の完成」について (2)

上記「安全対策工事」の完成にどのくらいの費用を費やしたのですか。公開質問書(16)への当社の回答(2020年7月20日付)では「伊方3号機の安全対策費につきましては、現在のところ、特定重大事故等対処施設を含め、約1,900億円と見込んでおります」と、あり、一方、新聞記事「電力11社 原発安全対策費」によれば、2022年1月時点での当社の「安全対策費」は約2,100億円と記されています(四国新聞、2022年2月21日付)。

さて、質問です。「一連の安全対策工事」に費やした費用をお答え下さい。

質問4 新型原子炉開発について

新聞報道によれば、当社はまた原発に手を出すようです。見出しは、「新型原子炉開発へ 三菱重工 四電など電力4社と」、「高い安全性。30年代実用化」（四国新聞、2022年9月30日付）。記事は、「三菱重工が協力するのは関西電力のほか、北海道電力、四国電力、九州電力。4社は既存の原発で三菱重工のPWR（加圧水型軽水炉）を採用している。新型は「革新軽水炉」と呼ばれ、政府は最優先で開発を進める方針を示している。出力は120万キロワット級を想定する」と記しています。

さて、質問です。以下の3点についてお答え下さい。

①当社のホームページや出版物に上記案件については「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」のなかの「新型炉の研究」以外、触れられていません。「公開質問書」（20）の当社の回答（2021年12月23日付）では、「新型炉の研究につきましては、通常の業務として行っている新技術の知見や情報収集の一環である」るので、「その費用に係わる具体的な回答は差し控え」というものでした。メディアで大きく報じられてもその内容を公表しないのは公益企業としての当社のコーポレートガバナンスの基本方針に悖ると思いますが、その理由をお答え下さい。

②上記記事によれば、三菱重工は協力する立場です。主体は当社を始めとする電力会社になっています。一般の商慣行では三菱重工は受注者、当社は発注者です。とすれば、当然当社は協力依頼の趣旨を役員会で決定しているはずですが、その経緯を具体的にお答え下さい。

③企業や法人同士の協力関係にはいろいろな具体的内容を明記した協力契約書等が必要ですが、その詳細をお答え下さい。

質問5 どのようにして原子力発電の20～22%を確保するのか

私たちは一昨昨年（2019年）、一昨年（2020年）、昨年（2021年）の事前質問、さらに公開質問書でも、上記質問を行いました。当社の回答はいつも、「国が掲げる2030年度の原子力発電比率20%～22%程度という目標の達成は可能であると考えており、日本全体のCO₂削減にも貢献してまいりたいと考えております」と言う抽象的で努力目標に過ぎないものでした。しかし、伊方3号機の運転を満足に出来ない当社がどのように上記目標を実現させるのでしょうか。東日本大震災（2011年3月11日）以後、過去11年間当社の原子力発電比率が20%を超えた年度は一度もありません。まともな経営者なら11年間ずっと実現しない努力目標なら再検討に入るのが常識です。

さて、質問です。当社の役員の中に目標の見直しを提案する方は一人でもいないのですか。①いるが、少数。②いない。①または②でお答え下さい。①、②いずれにしても当社は、2030年に向けて伊方3号機でどのようにして「20～22%程度の目標の達成を可能」にするのですか。その工程表を具体的な数字を挙げてお答え下さい。もし、現時点で決めていないのなら、その理由を挙げてお答え下さい。もし、抽象的な回答しかできないのなら、

その理由を具体的にお答え下さい。公開質問書(21)でも質問しましたが、①、②の質問に回答がありませんので役員個人でお答え下さい。

質問6 使用済燃料について(1)

当社のホームページに、「2022年11月11日に日本原燃の六ヶ所再処理工場に放射性固体廃棄物800本、100個搬出予定」(2022年10月14日付)とあります。公開質問書(21)への当社回答(2022年7月19日付)によれば、「当社が保有する使用済燃料2020年度末で伊方発電所に1,678体(うちMOX燃料16体)、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場に434体あり、合計で2,112体、重量で約890トンです」と記されています。

さて、質問です。以下の3つについてお答え下さい。

①「800本、100個」とは何体、何トンですか。

②現在の当社の使用済燃料の内訳をお答え下さい。

③『統合報告書』2022年版によれば、2024年度の運用開始を目指している乾式貯蔵施設に保管する使用済燃料は15年間以上燃料プールで冷却されたもの、とあります。15年間以上冷却された使用済燃料は現在、どのくらいあるのですか。

質問7 使用済燃料について(2)

再三再四、多くのメディアでも報じられているように、国の核燃料サイクル政策は破綻しています。「公開質問書」(20)に対する当社の回答(2021年7月19日付)は、日本原燃の六ヶ所再処理「工場の2022年度上期竣工に向けて、全面的にサポートしてまいります」。「公開質問書」(21)に対する回答(2022年7月19日付)でも「引き続き日本原燃株式会社の活動に対して全面的にサポートしていく所存です」と記しています。しかし、当社の「全面的」な「サポート」もむなしく2022年9月7日、日本原燃は六ヶ所再処理工場の完成を延期しました。1993(平成5)年の着工以来26回目の延期です(朝日新聞、2022年9月8日付)。

さて、質問です。以下の2つについてお答え下さい。

①それでも当社は法的義務がないにもかかわらず今後も「全面的にサポートして」いくのですか。それとも撤退するのですか。いずれにしてもその根拠を挙げてお答え下さい。

②上記記事によると、「すでに再処理工場には全国の原発から運び込まれた使用済み燃料が約3千トン保管され、ほぼ満杯だ。各地の原発で保管している分も、貯蔵能力の約8割に達している」と記されています。当社の六ヶ所工場での貯蔵余裕はどのくらいあるのですか。具体的な数字をあげてお答え下さい。

質問8 伊方発電所の廃炉について

『統合報告書』2022年版には従来記載されていた「伊方発電所1・2号機の安全な廃止」が記載されていません。なぜ、記載されないのですか。「公開質問書」(21)に対する当社の「回答」(2022年7月19日付)は、廃止措置専門の部署の設置、技術者の技術力の維

持・継承、人材の育成、地元企業や大学等との連携、地元雇用、「廃止措置研究に係わる検討会」等、廃炉について前向きで誠実な姿勢は十分評価に値すると思います。と同時に、解体撤去した原子炉容器や建屋の行方、撤去後の放射能に汚染された土地の状態も気になります。廃炉が順調に進んだとしても、ほんとうの「廃炉完了」とは何か、確定していません。とすれば、少なくとも40年にわたる廃炉過程の詳細を公表することは、社長を委員長とする「サステナビリティ推進会議」の最大の義務です。サステナビリティ（持続可能性）とは未来に負の遺産を残さないことです。

さて、質問です。以下の3点についてお答え下さい。

①なぜ、「伊方発電所1・2号機の安全な廃止」を『統合報告書』2022年版には記載しなかったのですか。

②その後の廃炉への進捗状況を定期的に公表する考えはありますか。

③一般の建造物の解体は、更地になれば完了ですが、原子力発電所の廃止措置作業の完了の具体的な定義をお答え下さい。

質問9 再び、業務上休業災害発生件数について

公開質問書(21)で当社のホームページに毎年記載される『統合報告書』(アニュアルレポート)に記された上記案件について質問しました。「安全推進委員会の設置など」一応の回答を得ましたが、今年度(2022年)の『統合報告書』でも請負・委託の労働者13人、社員3人と圧倒的に前者が危険な業務に携わり、災害に遭遇しているように見えます。

さて、質問です。この「報告書」では、全体の社員と請負・委託のいわゆる協力会社員の人数が不明です。過去10年間の業務上休業災害発生件数の全社員に占める割合、協力会社員に占める割合を具体的な数字をあげてお答え下さい。

質問10 労働災害度数率について

毎年の『統合報告書』の「数字で見るよんでんグループ」に「労働災害度数率」という折れ線グラフが記されています。『統合報告書』2021年版の当社の2020年の数字は0.35%です。ところが『統合報告書』2022年版の当社の2020年の数字は0.12%になっています。

さて質問です。この数字の変化は単なる不注意による誤りなのですか、それとも何か意図があるのですか。不注意なら訂正を速やかになさってください。お答え下さい。

質問11 「安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報」について

当社は、2020年1月の定期検査中に全電源喪失を含む大事故を起こし、2021年7月には宿直中の社員が過去に5回も無断外出するという保安規定違反が発覚するという不祥事が相次ぎました。結果、原子力規制委員会に厳しく叱責され、3号機は2年近く稼働停止に陥ったことは記憶に新しいところです。現在、ホームページの「伊方発電所の信頼回復に向けて」欄には「3号機一基になったことによる現場作業員の減少やベテラン社員の定年退職に直面する中でも現場に技術力を維持し、一層高めていくための取り組みを進め

ています」とあります。とはいえ、『統合報告書』2022年版によれば、上記「通報」は2019年度30件（原子力設備利用率75.4%）、2020年度18件（同0%）、2021年度28件（同31.6%）です。

さて、質問です。2020年度と2021年度は設備利用率との関連でいえば、かなり高い数字です。特に2021年度はA区分（国への報告を要するトラブルなど：直ちに公表）が過去5年で最高です。当社の率直な評価をお答え下さい。

質問12 再び、伊方発電所に及ぼす地震動と敷地の安定性について

「公開質問書」(21)の上記質問に対する当社の「回答」(2022年7月19日付)を踏まえて再度質問します。以下の4点についてお答え下さい。

①「最新の科学的、専門技術的知見に照らし」650ガルを「超える」「地震動」は「考え難い」との回答ですが、「最新の科学的、専門技術的知見が」将来的に見直された場合、当社は、伊方発電所敷地が650ガルを超える地震動に見舞われることがある、と考えているのですか。お答え下さい。

②「原子炉格納容器上部において加速度が6200ガルになることは、建物の上層に行くにつれて揺れが増幅することによるものです」との回答ですが、9.5倍の加速度の差異と、地盤の軟弱性、敷地の沈下についての合理的な説明がありません。お答え下さい。

③「海拔3m地点の地震動の揺れと10m地点の地震動の揺れは同等と見なし、30m～40m上方の「原子炉格納容器上部において加速度が約6,200ガルになることは、建物の上層に行くにつれて揺れが増幅する」との回答ですが、この説明によると伊方発電所の地盤は世界的にも極めて特異な例と推察できます。当社のこの見解を学会発表、または専門誌等に掲載された論文等がありましたらご教示下さい。

④上記③については、地盤工学、地質学、地震動学の研究者の強い関心を喚起すると思いますが、各方面から現地調査、共同研究等の要請があった場合の当社の対応をご教示下さい。

質問13 株主総会資料の電子化について

会社法の改正により来年（2023年）6月末に予定されている当社の第99回定時株主総会資料が原則電子化されると聞いています。従来、総会前に株主に郵送されていた①「議決権行使書」（はがき）、②「第〇回定時株主総会招集ご通知」、③「株主のみなさまへ 〇〇年度報告書」のうち、法的には①と②を簡略化したものだけの郵送で許されるようです。従来通り、①、②、③のすべての郵送を希望する場合は毎年、電話やネット等で「書面交付請求」をしなければなりません。言うまでもなく、当社の株主全員がインターネットを利用できるわけではありません。

是非、来年以降も従来通り①、②、③の資料の郵送を希望します。当社の社是である「お客さまや地域の皆さまの『しあわせのチカラになりたい。』」を実行する良い機会だ、と思いますが、当社の考えをお答え下さい。

以上、13の質問について、2022年12月19日（月）までに文書にて本会事務局にご回答下さい。

771-0117 徳島市川内町鶴島 120-1 事務局代表 本田耕一